



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	61,815	2.2	5,424	27.7	5,877	43.4	4,330	52.5
2017年12月期	60,496	1.0	4,246	79.8	4,100	43.6	2,838	91.5

(注) 包括利益 2018年12月期 2,637百万円 (△34.8%) 2017年12月期 4,044百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	167.80	—	8.6	9.1	8.8
2017年12月期	109.51	—	5.8	6.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	64,704	50,852	78.6	1,976.05
2017年12月期	63,868	49,940	78.2	1,926.65

(参考) 自己資本 2018年12月期 50,852百万円 2017年12月期 49,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	7,523	△2,202	△1,861	22,438
2017年12月期	7,661	△2,174	△2,351	19,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,296	45.7	2.7
2018年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,555	35.8	3.1
2019年12月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		37.4	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	0.1	1,600	△18.4	1,600	△23.5	1,150	△27.5	44.69
通期	65,000	5.2	5,900	8.8	5,900	0.4	4,130	△4.6	160.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	25,950,000株	2017年12月期	25,950,000株
2018年12月期	215,581株	2017年12月期	29,288株
2018年12月期	25,805,648株	2017年12月期	25,920,737株

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	55,159	3.4	2,423	43.1	5,192	△9.3	3,516	△32.0
2017年12月期	53,370	1.1	1,694	—	5,727	185.6	5,170	250.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	136.28	—
2017年12月期	199.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	50,097		37,205		74.3		1,445.75	
2017年12月期	49,161		35,699		72.6		1,377.27	

(参考) 自己資本 2018年12月期 37,205百万円 2017年12月期 35,699百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな回復傾向となりましたが、下半期には、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速の鮮明化や欧州経済の景況感の悪化等、減速感と共に不透明感が強まりました。地域別では、米国経済は雇用・所得環境の改善継続による個人消費の増加や税制改革の効果等により着実な成長が続きましたが、欧州経済は内需が堅調ながらも輸出に伸び悩みが見られ、中国経済は個人消費や固定資産投資の低迷等により減速しました。日本経済は雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復が続きました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場において、ミラーレスが好調に推移しましたが、一眼レフが減少し、レンズ交換式カメラ全体の台数は前期比8%減となりました。交換レンズは台数が前期比6%減となりましたが、高画質なフルサイズ用が堅調に推移したことにより、金額ベースでは前期比1%増となりました。なお、コンパクトデジタルカメラの台数は前期比35%減と大幅な減少となりました。一方、監視カメラ市場や車載カメラ市場の成長は継続しました。

平均為替レートは、前年比で米ドルは約2円の円高、ユーロは約4円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、全てのセグメントにおいて増収を達成し、売上高は618億15百万円（前期比2.2%増）となりました。

利益面は、自社ブランド交換レンズの新製品投入効果等により2期連続で過去最高となる売上総利益率を更新したことに加え、販管費を微増に抑制したことにより、営業利益は54億24百万円（前期比27.7%増）、経常利益は58億77百万円（前期比43.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億30百万円（前期比52.5%増）となり、2期連続増収増益、かつ収益性の大幅な改善を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

レンズ交換式カメラ市場は減少となりましたが、OEM関連は前年並みの売上高を維持し、自社ブランドでは米国での販売が好調に推移したことや2017年及び2018年に発売した新製品の販売増により増収となりました。特に2018年5月に発売した自社ブランド新製品の35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 RXD (A036)は、高画質と大口径ならではの美しいボケ味を両立したこだわりの描写性能等により、発売当初から好調な販売が継続いたしました。

なお、28-75mm F/2.8 RXD (A036)と70-210mm F/4 VC USD (A034)がEISAアワードを同時受賞し、当社レンズの同賞13年連続受賞を果たす等、高い評価も得ることができました。

このような結果、写真関連事業の売上高は456億40百万円（前期比0.8%増）、営業利益は71億13百万円（前期比22.3%増）となりました。

(レンズ関連事業)

コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズは市場縮小に伴い減収となりましたが、ドローン用レンズが受注機種数の増加により下半期から本格的に売上を拡大し大幅増収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は34億36百万円（前期比1.8%増）、営業利益は80百万円（前期は営業損失24百万円）となりました。

(特機関連事業)

車載カメラ用レンズは要素技術開発の推進や生産・品質管理面の強化等を図ってきたことにより、注力分野のセンシング用で売上を伸ばし、2ケタの増収となりました。また、監視カメラ用レンズやFA/マシンビジョン用レンズは価格競争の影響を受けましたが日本や欧州での販売が好調に推移し、カメラモジュールの販売も第4四半期から本格化してきたことにより増収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は127億38百万円（前期比7.7%増）、営業利益は8億13百万円（前期比1.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は647億4百万円となり、前連結会計年度に比べ8億36百万円増加いたしました。うち、流動資産は26億98百万円増加し、480億91百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億54百万円減少した一方で現金及び預金が30億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は18億62百万円減少し、166億13百万円となりました。

負債は138億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。うち流動負債が2億96百万円減少し、116億35百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億30百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億20百万円増加し、22億16百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億54百万円増加したことによるものであります。

純資産は508億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が12億89百万円減少した一方で利益剰余金が30億34百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ30億6百万円増加し、224億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が59億63百万円、減価償却費が31億64百万円、仕入債務の増加額が6億8百万円となった一方、売上債権の増加額が65百万円、たな卸資産の増加額が6億97百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは75億23百万円の収入(前連結会計年度は76億61百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が21億54百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは22億2百万円の支出(前連結会計年度は21億74百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が5億18百万円、配当金の支払額が12億96百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは18億61百万円の支出(前連結会計年度は23億51百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	77.7	78.2	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.6	98.3	62.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.3	182.0	169.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年の世界経済は、2018年下半年からの米中貿易摩擦の影響や欧州経済及び中国経済の減速等の継続に加え、米国経済の成長を支えた税制改革の効果の剥落、英国のEU離脱の影響等も懸念され、成長率の鈍化と共に、先行きの不透明感が更に高まることが予想されます。

当社グループ関連市場では、デジタルカメラ市場においては、引き続きミラーレスは好調な推移が見込まれますが、一眼レフの減少によりレンズ交換式カメラ全体では減少となり、交換レンズも同様に減少するものと思われます。コンパクトデジタルカメラの大幅減少も予想されます。一方、セキュリティ需要である監視カメラや製造の自動化等を支えるFA/マシンビジョン、自動運転も見据えた車載カメラ等の産業向けカメラ市場は成長が継続するものと思われます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、自社ブランド交換レンズにおいてミラーレスカメラへのシフトが進む市場環境を踏まえ、ミラーレスカメラ用のラインナップ拡充を加速させてまいります。また、ドローン、車載、監視やFA市場向けにおいて高付加価値の製品投入及び新規受注獲得を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、2019年12月期の連結業績につきましては、売上高650億円(前期比5.2%増)、営業利益59億円(前期比8.8%増)、経常利益59億円(前期比0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41億30百万円(前期比4.6%減)を見込んでおります。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=125円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,431	22,438
受取手形及び売掛金	14,061	13,407
製品	6,392	6,364
仕掛品	3,098	3,461
原材料及び貯蔵品	982	985
繰延税金資産	360	289
その他	1,093	1,168
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	45,392	48,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,295	13,131
減価償却累計額	△7,513	△7,869
建物及び構築物(純額)	5,781	5,261
機械装置及び運搬具	19,385	18,555
減価償却累計額	△14,403	△14,120
機械装置及び運搬具(純額)	4,982	4,434
工具、器具及び備品	20,186	20,551
減価償却累計額	△18,188	△18,755
工具、器具及び備品(純額)	1,998	1,796
土地	961	1,155
建設仮勘定	894	625
有形固定資産合計	14,618	13,274
無形固定資産	704	632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811	2,336
繰延税金資産	115	132
その他	267	269
貸倒引当金	△40	△32
投資その他の資産合計	3,153	2,705
固定資産合計	18,476	16,613
資産合計	63,868	64,704

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,675	3,782
短期借入金	2,676	2,546
未払費用	3,109	3,026
未払法人税等	629	551
その他	1,839	1,728
流動負債合計	11,931	11,635
固定負債		
長期借入金	468	452
株式給付引当金	—	83
退職給付に係る負債	1,298	1,452
その他	230	229
固定負債合計	1,996	2,216
負債合計	13,928	13,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	31,527	34,561
自己株式	△53	△483
株主資本合計	45,829	48,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	561
為替換算調整勘定	3,214	1,924
退職給付に係る調整累計額	49	△67
その他の包括利益累計額合計	4,110	2,418
純資産合計	49,940	50,852
負債純資産合計	63,868	64,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	60,496	61,815
売上原価	39,899	39,910
売上総利益	20,596	21,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	983	896
販売促進費	753	721
貸倒引当金繰入額	△5	4
給料及び賞与	4,450	4,251
退職給付費用	131	126
株式報酬費用	—	83
技術研究費	4,038	4,361
その他	5,997	6,036
販売費及び一般管理費合計	16,350	16,481
営業利益	4,246	5,424
営業外収益		
受取利息	58	79
受取配当金	45	66
為替差益	—	184
受取賃貸料	14	12
補助金収入	64	67
その他	149	174
営業外収益合計	332	584
営業外費用		
支払利息	42	44
為替差損	357	—
固定資産除却損	36	34
たな卸資産廃棄損	18	20
その他	23	31
営業外費用合計	478	131
経常利益	4,100	5,877
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85
保険解約返戻金	122	—
特別利益合計	122	85
税金等調整前当期純利益	4,222	5,963
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,382
法人税等調整額	107	250
法人税等合計	1,383	1,633
当期純利益	2,838	4,330
親会社株主に帰属する当期純利益	2,838	4,330

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	2,838	4,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△285
為替換算調整勘定	738	△1,289
退職給付に係る調整額	119	△117
その他の包括利益合計	1,205	△1,692
包括利益	4,044	2,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,044	2,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	30,114	△53	44,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,425		△1,425
親会社株主に帰属する当期純利益			2,838		2,838
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,412	△0	1,412
当期末残高	6,923	7,432	31,527	△53	45,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	498	2,475	△69	2,905	47,321
当期変動額					
剰余金の配当				-	△1,425
親会社株主に帰属する当期純利益				-	2,838
自己株式の取得				-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348	738	119	1,205	1,205
当期変動額合計	348	738	119	1,205	2,618
当期末残高	846	3,214	49	4,110	49,940

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	31,527	△53	45,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,296		△1,296
親会社株主に帰属する当期純利益			4,330		4,330
自己株式の取得				△429	△429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,034	△429	2,604
当期末残高	6,923	7,432	34,561	△483	48,433

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	846	3,214	49	4,110	49,940
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,296
親会社株主に帰属する当期純利益				—	4,330
自己株式の取得				—	△429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285	△1,289	△117	△1,692	△1,692
当期変動額合計	△285	△1,289	△117	△1,692	912
当期末残高	561	1,924	△67	2,418	50,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,222	5,963
減価償却費	3,562	3,164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	155
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	83
受取利息及び受取配当金	△104	△146
支払利息	42	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85
有形固定資産除却損	36	34
保険解約返戻金	△122	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△367	△65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192	△697
仕入債務の増減額 (△は減少)	543	608
未払費用の増減額 (△は減少)	204	△8
その他	991	△207
小計	8,752	8,841
利息及び配当金の受取額	104	146
利息の支払額	△42	△44
法人税等の支払額	△1,153	△1,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,661	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,390	△2,154
無形固定資産の取得による支出	△60	△125
投資有価証券の取得による支出	△16	△2
投資有価証券の売却による収入	—	147
保険積立金の解約による収入	260	—
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	13	8
その他	26	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△372	△16
長期借入れによる収入	216	400
長期借入金の返済による支出	△766	△518
自己株式の取得による支出	△0	△429
配当金の支払額	△1,427	△1,296
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,351	△1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	△452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,401	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	16,030	19,431
現金及び現金同等物の期末残高	19,431	22,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズ、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年1月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,292	3,375	11,827	60,496	—	60,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,292	3,375	11,827	60,496	—	60,496
セグメント利益又は損失(△)	5,818	△24	827	6,622	△2,376	4,246
セグメント資産	36,582	2,472	8,708	47,764	16,104	63,868
その他の項目						
減価償却費	2,578	235	674	3,488	73	3,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,733	308	349	2,391	33	2,425

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,376百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,640	3,436	12,738	61,815	—	61,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,640	3,436	12,738	61,815	—	61,815
セグメント利益	7,113	80	813	8,008	△2,583	5,424
セグメント資産	32,899	2,833	9,473	45,206	19,497	64,704
その他の項目						
減価償却費	2,170	325	594	3,090	73	3,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,543	137	317	1,998	49	2,047

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,583百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
17,238	8,897	12,310	20,496	1,552	60,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,965	243	271	7,137	14,618

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	9,403	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業
(株)ニコン	6,578	写真関連事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
17,802	8,910	11,845	21,571	1,686	61,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,685	238	235	6,115	13,274

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	9,806	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,926.65円	1株当たり純資産額	1,976.05円
1株当たり当期純利益金額	109.51円	1株当たり当期純利益金額	167.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当連結会計年度の1株当たり情報における、1株当たりの純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たりの当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(当連結会計年度末186,200株、期中平均株式数115,516株)を控除して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,838	4,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,838	4,330
期中平均株式数(株)	25,920,737	25,805,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。